

# 武装陸自隊員がデモ排除訓練

4/15  
5-27

## 銃突きつけ「制圧」も

### 20年に米軍と共同公然と敵視

陸上自衛隊が2020年11月4日に、米海軍の横瀬貯油所（長崎県西海市）で、米軍基地反対の抗議活動をする市民の排除を想定した訓練を米海軍と共同で実施していたことが分かりました。自衛隊員はいつでも銃口を向けられるよう武装。憲法で保障された平和的デモを公然と敵視しており、批判は避けられません。

↓関連の面



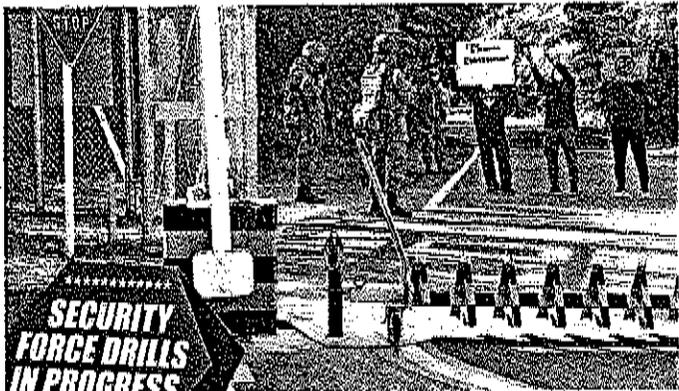
米国防総省の映像「ニュー テクト2020」を実施。配備サイト「DVIDS 陸自隊員2人が、「NO S」が20年11月5日に配備 NAVY LEAVE J

同記事によると、「ガード ナンド・プロテクト」は毎年実施。「米海軍の施設・部隊に対する脅威に対応するため、米海軍と陸自の即

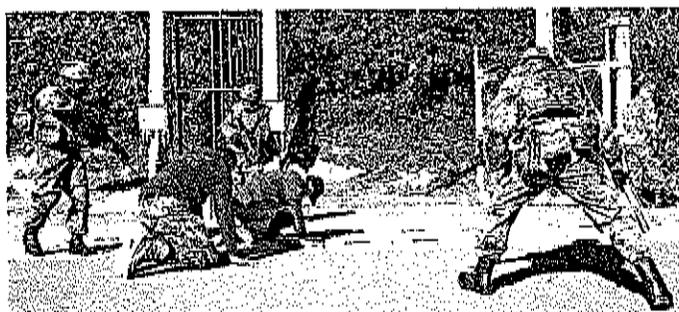
自と佐世保基地（同県佐世保市）所属の米海軍が同日、日米共同基地警備訓練「ガード・ナンド・プロ

を準備。もう1人が銃を持って立っています。訓練は基地のゲート外の路上で実施されたとみられます。

し、「基地への抗議活動を行っている人物が基地に不法侵入した場合を想定した訓練の一場面を撮影したものと承知している」とコメントしました。



米海軍横瀬貯油所（長崎県西海市）のゲート付近で「NO NAVY」などと掲げられたプラカードを掲げた反基地デモの参加者3人に対し、2人の陸自隊員（左側）が対峙（たいじ）。1人は銃を構えている。奥で、オレンジ色のビブスを着ているのは米兵



基地に侵入した人を、銃を突きつけて制圧する陸自隊員。いずれも2020年11月4日、米海軍横瀬貯油所（長崎県西海市、米国防総省DVIDSから）

陸上自衛隊の湯浅信郎陸上幕僚長（当時）は20年1月に「反戦デモ」を厳禁した講演を行い、その講演資料は廃棄されず、そのままだに残されていることも判明しました。

日本平和委員会の千坂純事務局長は今明らかになった日米共同訓練について「平和的なデモを武力で押さえつけることを想定した重大な内容だ。反戦デモ敵視と結びついた危険な体質を表している」と指摘しました。

# デモ排除想定した陸自訓練

日米共同の基地警備 長崎県の米軍基地間

訓練は、自衛隊が米軍 題に20年以上携わる、と海外で戦争ができる ながさき平和委員会との部隊に要請する中で拡大してきました。日米 富塚明事務局長は、1共同の基地警備訓練が行われるようになった 面報道の陸上自衛隊に定した訓練について、きっかけは、2001 合法的なデモをする市民を弾圧対象とみなしており、ロシアのプーチン政権や戦前の日本と重なる」と指摘します。

また、富塚氏は、日米の軍事的な一体化の中で自衛隊が「守る部隊」から「攻める部隊」に変化したのが大きな転換点だといいます。「専守防衛で日本を守

## 「プーチン政権と重なる」

るのなら住民の支持を得られるが、『攻める部隊』に変わると、住民が『障壁』になる事態を想定しなければならぬ。支持が得られないのが分かっているから『反戦デモ』も怖いのではないかと語ります。

一面報道の訓練でラカードに「海軍はいらない。日本から出ていけ」と書かれていたのも、同基地に住民の厳しい目が向けられる中で基地反対デモが起こることを想定した可能性があまりあります。

横瀬野油所(長崎県西海市)は、住民との間で多くの問題を抱えています。同基地には、エアクッション型揚陸艇(LCAC)が配備されており、地元への抗議を無視して佐世保湾で夜間航行訓練を強行。騒音被害が深刻化し、漁業者との衝突事故が懸念されるなど、地元住民の間では怒りが広がっています。

そもそも「反基地デモ」などの抗議活動は憲法が保障する国民の権利であり、「米軍基地の警備」を理由に自衛隊が排除の対象とみなすのは言語道断です。国民の人権より米軍の運用を優先する自衛隊の考え方が表れており、日米の軍事一体化を象徴していると言えます。

(斎藤和紀)